

平成 30 年第 11 回経済財政諮問会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：平成 30 年 7 月 9 日 (月) 16:20 ~ 16:39

2. 場 所：官邸 4 階大会議室

3. 出席議員：

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議員	麻生 太郎	副総理 兼 財務大臣
同	茂木 敏充	内閣府特命担当大臣 (経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
同	世耕 弘成	経済産業大臣
同	黒田 東彦	日本銀行総裁
同	伊藤 元重	学習院大学国際社会科学部教授
同	高橋 進	株式会社日本総合研究所 チェアマン・エメリタス
同	中西 宏明	株式会社日立製作所 取締役会長 兼 執行役
同	新浪 剛史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
	奥野 信亮	総務副大臣

(議事次第)

1. 開 会

2. 議 事

(1) 中長期の経済財政に関する試算について

(2) 平成 31 年度予算の概算要求基準について

3. 閉 会

(資料)

資料 1 中長期の経済財政に関する試算 (2018 年 7 月) のポイント (内閣府)

資料 2 2019 年度予算の全体像

資料 3 平成 31 年度予算の概算要求に当たったの基本的な方針について (案)
(麻生議員提出資料)

資料 4 「経済・財政一体改革推進委員会」の設置について

資料 5 中長期の経済財政に関する試算 (2018 年 7 月) (内閣府)

(概要)

(茂木議員) ただいまから、経済財政諮問会議を開催したい。

中長期の経済財政に関する試算について

平成31年度予算の概算要求基準について

(茂木議員) 本日は、「中長期の経済財政に関する試算」、いわゆる「中長期試算」と「来年度予算の全体像」、「概算要求基準」について、御議論いただく。

まず内閣府から、「中長期試算」と「来年度予算の全体像」の取りまとめ案について説明をさせる。

(田和内閣府政策統括官) 「中長期の経済財政に関する試算」について、資料1に沿って説明させていただきます。

1 ページ目、本試算は、経済再生と財政健全化の道筋を議論する際の参考となるものであり、今回の試算では、前回1月試算後に明らかになった経済財政動向、具体的には、先週の内閣府年央試算や平成29年度一般会計決算概要等を反映している。

また、これまでの夏試算と同様、来年度予算に、これまでの歳出改革の半分程度の効果を反映しているが、2020年度以降の歳出は、歳出改革の効果を織り込まない、いわゆる「歳出自然体」として試算をしている。

2 ページ目、中長期的なマクロ経済の姿について、2017年度までの実績、2018・2019年度は年央試算等を踏まえ、2020年度以降を計量モデルで試算した。赤の実線が、アベノミクスで掲げたデフレ脱却・経済再生に向けた経路を示す成長実現ケース、青の実線が、足下の潜在成長率並みで推移するベースラインケースである。

以下、赤の実線、成長実現ケースについて、説明させていただきます。上の実質・名目GDP成長率の図について、前回試算と比べ、足下の潜在成長率、物価上昇ペースが鈍化したことにより、2020年代初頭まで、前回試算より若干下方修正されているが、名目GDPが600兆円に達するのは、前回同様、2021年度となっている。

左下、消費者物価上昇率は、2019、2020年度には消費税率引き上げの影響、それぞれ0.5%程度が含まれるが、2%程度に到達するのは、前回試算から1年遅れて、2021年度と試算される。右下、長期金利については、2020年度まで足下の金利が続くと想定して試算した結果、前回よりも低下する姿となっている。

3 ページ目は財政の姿について、左の国・地方のPB赤字については、2025年度段階でGDP比0.3%、金額で2.4兆円程度と前回の0.5%、3.8兆円程度の赤字から改善している。その要因としては、2019年度予算に歳出改革の一部を反映したことや2017年度税収の土台増などが影響している。その後の歳出自然体での黒字化の時期は、前回試算と同じく2027年度の見込みである。

真ん中、公債等残高対GDP比は、今後低下が見込まれる。右の財政収支対GDP比も当面はPBの改善と低金利の効果により改善するが、金利が上昇するにつれ、徐々に改善ペースは緩やかとなる。

続いて、資料2、2019年度予算の全体像(案)について、前回の諮問会議での民間議員提案及び議論等をもとに、「諮問会議取りまとめ」としての文章に見直し、メンバー省等とも調整をした。内容面での変更点はないが、改めて概略を説明すると、冒頭、2019年度予算については、消費税率引き上げの影響を乗り越え、また、新経済・財政再生計画の実行元年にふさわしい予算とすること。同時に、海外経済の不確実性や

金融資本市場の変動の影響に一層留意していくことを述べている。1.では、前回の消費税率引上げの経験等を踏まえ、消費税率引上げに伴う需要変動や今後の経済状況への対応を講じることなど、2.では、重要課題へのメリハリのきいた予算配分等を推進すること、3.では、2019年度予算編成プロセスに向けた諮問会議の役割等を記載している。

(茂木議員) 先週金曜日の経済財政諮問会議で、民間議員から御提案いただいたペーパーをベースに、全体像の案を作らせていただいた。

引き続き、麻生財務大臣から、概算要求基準について御説明をお願いしたい。

(麻生議員) 平成31年度の概算要求基準の内容は、前回、御説明したとおりだが、本日、与党にも御説明し、御了承をいただいた。

この経済財政諮問会議を経て、明日、閣議で了解を得たいと思っているので、御理解と御協力をお願いしたい。

(茂木議員) まず出席閣僚から御意見をいただきたい。

(世耕議員) 中長期試算では、昨年度、税収の上振れがP B赤字の縮小に寄与しており、経済成長と財政健全化の両立を目指す「経済・財政一体改革」の成果は着実にあがっている。

今年4月、スタンダード&プアーズが日本国債の格付けの見通しについて、これまでの「安定的」から「ポジティブ」に引き上げた。その理由として、名目経済成長率が2%を超え、実質金利がマイナスであることを挙げている。その上で、日本政府の債務負担について、実質金利の上昇によるリスクはあるが、「デフレに再び陥ることによるリスクの方がより大きい」との見解も示した。

このように、できるだけ早期のデフレ脱却を実現することが重要であり、経産省としても、成長戦略の実行に全力を挙げていく。

(茂木議員) 格付は、下がると必ず報道されるが、残念ながら、上がるとあまり報道されることはないと思っている。

引き続き、民間議員から御意見をいただきたい。

(伊藤議員) 2019年度の社会保障関係費の自然増は6,000億円と、これまでの6,500億円から少し低下している。2019年度以降、75歳以上の人口の伸びが一時的に低下するが、物価や賃金の上昇を踏まえつつ、高齢化による伸びを抑えていくことは、なかなか難しい問題である。これから諮問会議で、歳出改革の方向性や歳出の目安の明確化・具体化に取り組んでいく必要がある。

1つのカギは、健康・予防の加速。この春にも議論したが、健康・予防の効果を多面的に検証したい。

もう一点、今回の中長期試算の結果で、2017年度のP B対G D P比が0.5%ポイント改善している。財政健全化が進んでいるようにも見えるが、足下で潜在成長率や物価上昇のペースが少し遅れている。この先、経済成長率が鈍化するようなことがあると、P B改善のペースにも影響が及ぶ。このため、潜在成長率を引き上げる取組をこれまで以上にしっかりやっていくことが必要。

(高橋議員) 概算要求基準が示されたが、消費税率引上げに伴う機動的対応を図るための措置については、諮問会議でしっかり議論を進めていく必要がある。概算要求とは別途の検討とされた臨時・特別の措置については、秋ごろまでの時間をしっかりと活用して、政策効果が高いものを各省庁から打ち出していただくべき。その上で、

政府を挙げて、消費税率引上げを円滑に乗り越えるべき。

また、新たな改革工程表の取りまとめは、基盤強化期間における経済・財政一体改革の航路図に当たるものである。こういった成果を目指し、具体的にどう取り組むのかといった考え方、いわゆるロジックモデルを基本に据え、効果を計測しやすいKPIを掲げ、成果の評価を的確に行えるよう、私たちとしても、取り組みたい。

(中西議員) 中長期の試算について、経済再生と財政再建化は、同時並行でどんどん進めていく。経済界は、イノベーションの推進によって進めていきたい。今あるSociety 5.0を中心とした経済成長をより具体化し、強力に進めていく施策を、経済界としてもしっかりとっていきたい。

不安要素は国際情勢で、不透明だという感覚を持っている。どう転ぶか読めないところがあり、迅速な対応が必要。諮問会議の中でも、繰り返しレビューしながら進めていくことが重要。

消費税率引上げはやらなければならない。それへの対応も同様。

概算要求の方針について、伊藤議員から、社会保障関係費の自然増が6,500億円から6,000億円に減ったという話があったが、巨額という印象。

Society 5.0の有望分野として、ヘルスケアをデジタルの力で、できるだけ予防に転換し、健康寿命を延ばす取組を、時間はかかるが、着実に進めることが重要。今の施策は、まだまだテンポが遅い。積極的に進め、6,000億円の伸びを抑制する方向に、産官学で知恵を絞っていきたい。

(新浪議員) 平成31年度の予算については、ワイズ・スペンディングを徹底し、一層メリハリのついたものにしていただきたい。

また、社会保障費の自然増が、6,000億円ということで、この金額の多さは、大変重要視しなければいけない。そんな中で、今まで議論された44項目については、引き続き、徹底的にしっかりと取り組んでいかななくてはならない。見える化によって、削るところは削る一方で、社会保障など、イノベーションや生産性の向上につながる分野には、思い切った予算を配分すべきではないか。

特に骨太2018にも記載いただいたが、患者と予備群が2,000万人に上る糖尿病、そして、2014年の試算を見ると、認知症は社会に何と15兆円もの損失をもたらしている。このように考えると、社会の生産性に直結する重要な課題であり、国民運動として、是非取り組んでいく必要があるのではないか。これらの予防に向けて、関係省庁である、厚労省、文科省、経産省、財務省におかれては、優先課題推進枠での予算確保を是非ともお願いしたい。

また、麻生副総理に前回御説明いただいた平成31年度予算の概算要求の資料の中に、「聖域を設けることなく、施策・制度の抜本的見直し」とある。医療費を適正化する上で、医療保険制度上のインセンティブ、ディスインセンティブの機能を一層強化する必要があるのではないかと思う。

何度も申し上げているが、国保における保険者努力支援制度を強化するとともに、普通調整交付金について、頑張った保険者にはその分の報酬を、頑張らない保険者には報酬が得られないような仕組みに変えることが必要なのではないか。

また、企業の可処分所得を上げていくうえで、後期高齢者支援金の加減算を活用することが必要。頑張った健保に対してはメリハリをきかせて、大胆な減算措置を受けられるようにしてはどうか。

最近、サントリーで社員の健診結果を精査したところ、40歳未満の社員の中にも生活習慣病予備群が意外に多く、驚いている。また、社内のアンケートでは9割の社員が自分の親の介護に不安を抱えており、さらに年平均で10名が介護を理由に離職している。これらは大変な問題であり、会社、そして社会の生産性を下げている大きなファクターである。こうした認識から、サントリーではデータヘルスを活用し、40歳未満の社員に対してのオンライン保健指導と、社員の高齢家族に対するオンライン診療を進めることにした。

私どもがこういう状況であるということは、全国的にもこのような状況にあるのではないか。社会全体の生産性を下げるのではなく、上げることを前提に、将来の医療費を削減するためにも、また、生産性の高い社会を実現するためにも、未病・重症化予防は徹底的に取り組むべきではないか。健康経営を推進できるような施策をしっかりととるべきではないかと思う。

そのためにも、第4次産業革命におけるSociety 5.0を実現し、中西議員が発言されたように、AIやIoTをより活用することによって、いわゆる社会の生産性向上に資するような分野へ一層重点的に予算を配分すべきではないかと思う。

(茂木議員) 来年度の予算は、消費税率引上げ前後の経済変動にしっかり対応していく。同時に、顕在化しつつある世界経済の不安定要因にいかに対応して、継続的な経済成長を図っていくかという意味からも、また、2022年以降、団塊の世代が75歳以上になる前の取組としていかにするか、3年間の初年度ということからも、極めて重要だと考える。

それでは、本日の御議論を踏まえ、お手元の案のとおり、経済財政諮問会議として、「予算の全体像」を取りまとめるとともに、「概算要求基準」を了承したい。

(「異議なし」と声あり)

(茂木議員) それでは、そのようにさせていただく。

あわせて、資料4にあるように、新たな改革工程表を年末に向けて取りまとめていくために、「経済・財政一体改革推進委員会」の設置規定を改正させていただきたい。

(報道関係者入室)

(茂木議員) それでは、総理から締めくくり発言をいただく。

(安倍議長) 本日は、2027年度までの「中長期試算」を公表した上で、前回の民間議員からの御提案に基づき、「予算の全体像」を取りまとめた。また、その考え方を踏まえた概算要求基準について了承を得た。今後、本概算要求基準を踏まえ、メリハリのきいた平成31年度予算とするよう政府を挙げて取り組んでいく。

経済財政諮問会議においては、消費税率引上げに伴う機動的な対応を図るための措置の具体的な内容について議論を進めていただきたい。財政健全化について、年末に向けて、歳出改革の重要課題の方向性や歳出の目安の明確化・具体化に取り組み、改革工程表を改定し、新たな改革工程表の取りまとめを行っていただこう、茂木大臣には、しっかりとした対応をお願いしたい。

(報道関係者退室)

(茂木議員) 以上で、本日の会議を終了する。

(以上)